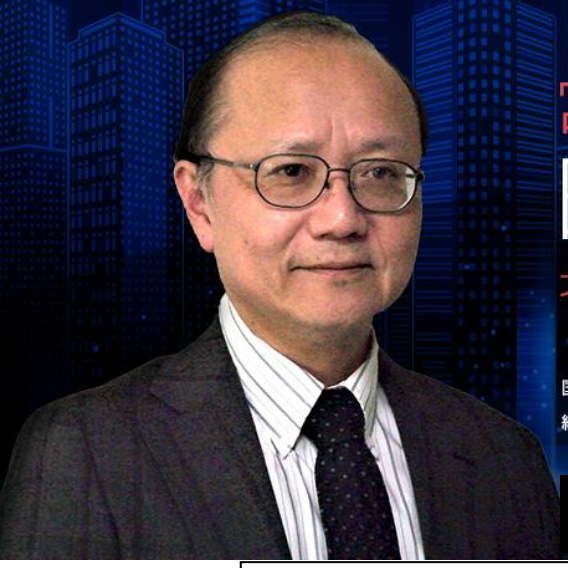


宮脇教授の ひとくち Economy & Finance

日本・世界の経済・財政

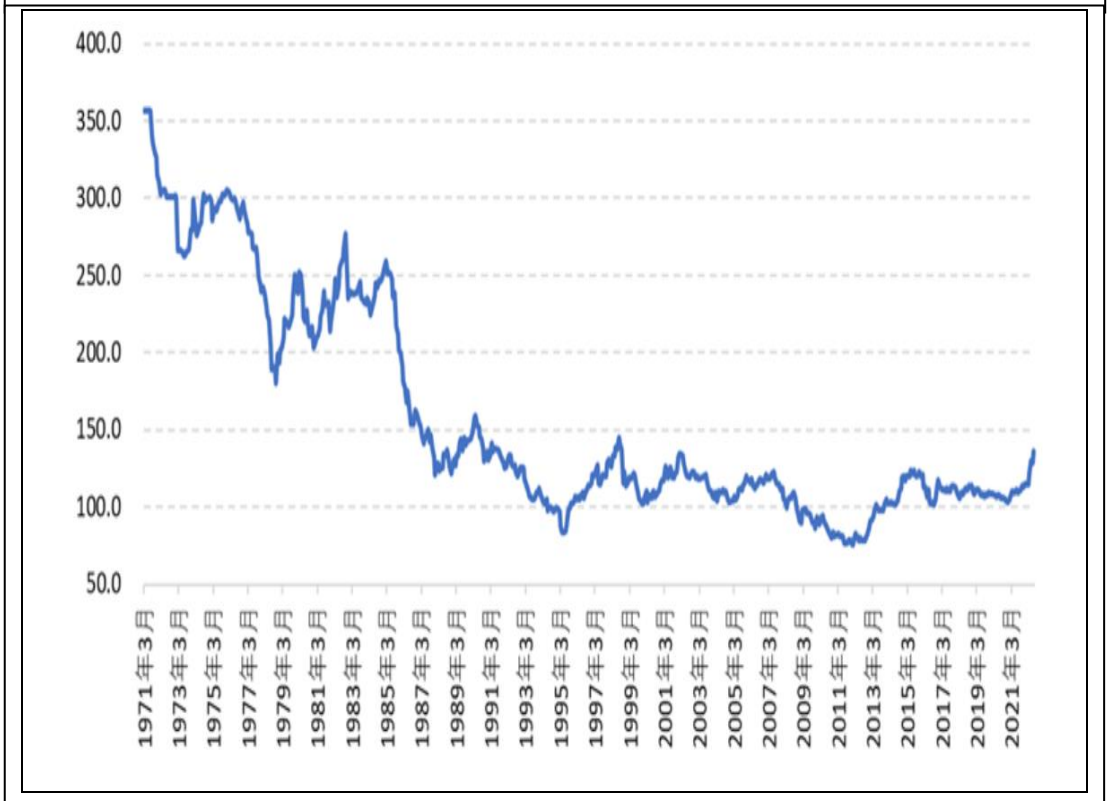
北海道大学法学研究科・公共政策大学院
「宮脇淳教授のニュースレター」

国と地方の財政・金融そして公共政策の面から研究。地域に足場を持ちながら今後の制度設計や地域経営のあり方等、国そして各地域の実践的課題に挑戦。

日本経済:為替相場

2022/08/29 第 848 号

朝日田コーポレーション
●メールアドレス: info@sapporo-php.co.jp
●ホーム ページ:http://www.sapporo-php.co.jp:



(資料)日本銀行資料より作成。

日本の為替相場が、1 ドル 130 円台後半で推移している。1973 年の変動相場制移行以降の推移を見ると、当初の 20 年間、日本経済の成長を背景に基本的に円高で推移してきた。その後、経済の成熟化を受けて横ばいの推移となり 1990 年代以降、いわゆる「失われた 30 年」といわれる期間が経過している。少子高齢化、情報化への転換の遅れ等経済の成熟化に伴う、日本経済の方向性が失われた期間である。そして、今、これまでの歯車が逆回転し先進国から中進国への転換点(ルイスの転換点)を迎えるかが大きな注目点となっている。その重要な体温計となるのが為替相場である。

今の円安が一時的景気要因によるものか、それとも世界経済の中での日本の位置づけの構造変化を示唆するものか注意深く精査する必要がある。多くの日本企業の 2022 年 3 月決算による想定為替レートは 119 円(東京商工リサーチ調査)にとどまっており、円安を一時的な構図と判断する傾向が強い。一方で、ウクライナ紛争が長期化する中で世界経済の構図も揺れ動いており、これまでの米国・ユーロを軸とした世界の安全保障、中国の影響力の拡大等政治の構図も変動している。こうした中で、日本の世界における位置づけを従来同様に見ることができるか問われている。仮に、中進国への移行となれば為替相場も U 字型の図式を描くことになる。